

円滑な事業承継のために 事業の承継について悩みはありませんか？

栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者

大森 治 氏



後継者問題に悩む中小企業等の経営者からのご相談に応じる栃木県事業引継ぎ支援センターが、昨年11月1日に誕生いたしました。

帝国データバンクによると、県内中小企業の経営者の平均年齢は59.2歳と高齢化が進んでおり、60歳以上の経営者の割合は53.8%まで上昇、今後10年間で5割以上の経営者が世代交代の時期を迎えることが見込まれています。しかしながら、県内経営者の年間の交代率は2.75%と全国都道府県で最低となっています。更に全国的に中小企業の3分の2が後継者不在と言われており、親族内承継も20年前の92.2%から60.5%まで減少し、M&A等第三者承継を希望する経営者は年々増加しています。

このような状況を踏まえて、宇都宮商工会議所では、経済産業省の委託を受け、全国で16カ所目となる栃木県事業引継ぎ支援センターを開設いたしました。事業引継ぎ支援センターは、次世代へ事業引継ぎに関する様々な問題解決をサポートする公的相談窓口で、後継者不在などで事業の継続に悩みを抱える中小企業等に、事業承継・事業引継ぎに関する情報提供やアドバイスを行うほか、事業引継ぎの可能性があり、M&Aでの事業承継を希望されるような場合に、仲介機関の紹介など必要なサポートをさせていただきます。

また、後継者問題はデリケートな問題でもあり、県内中小企業経営者の92%が事業承継を経営課題と認識しているにもかかわらず、47%の中小企業で事業承継対策に取り組んでいない状況にあります。そこで、事業引継ぎ支援センターでは、事業承継対策の啓蒙を目的に県内各地で事業承継セミナーを開催するほか、金融機関や商工会議所など商工団体と連携して事業承継問題に悩みを抱える中小企業の掘り起こしを行ってまいります。

政府で重要課題とする「地方創生」、その施策の一つとして、地域の雇用確保に大きな役割を担う中小企業の事業承継をサポートする事業引継ぎ支援センターへの期待感が高まっています。事業引継ぎ支援センターでは、円滑に事業承継を進めるために、後継者育成やM&Aのサポートのほか、新たに後継ぎのいない個人商店主などを対象に、事前に登録した創業を希望する起業家などを引合わせる「後継者バンク」の立ち上げを今春予定しています。「後継者バンク」は、地元商店街の空き店舗予防策となるほか、雇用の確保・地元へのUターン人材の活用も図れ、地域経済の活性化につながるものと考えています。

事業引継ぎ支援センターでは、事業承継にお悩みの方に、誠実に適切なアドバイスをさせていただきます。是非一度、お気軽にご相談ください。

●大森 治氏プロフィール

昭和29年6月生まれ。昭和54年3月慶應義塾大学商学部卒業。同年4月足利銀行入行。平成18年10月本店営業部長。平成21年4月栃木県銀行協会専務理事就任。平成26年11月から現職。